

市民の信頼を得る 科学技術政策に向けて

朝日新聞

辻 篤子

市民の視点から

- 科学技術イノベーションの基本は国民の信頼
- 科学技術への期待は大きい
- 国民のための政策を
- 的確な科学的助言の積み重ねを通して信頼回復を

地震予知の検討委 やめます

目標との実力差大きく

日本地震学会は17日、学会内部にある「地震予知検討委員会」を廃止する方針を明らかにした。前兆現象をとらえて地震発生前に警報を出す「予知」の目標と地震学の実力差は大きく、委員会の名称は「用語的に不適切」と判断した。

学会、研究は継続方針

学会は北海道函館市で開いている大会で、改革に向けた「行動計画」を発表し、「予知」に関する取り組みの見直しを盛り込んだ。

委員会の廃止は、東日本大震災の発生を予測できなかったことをきっかけに寄せられた批判をふまえた。「予知」を掲げること、多額の研究予算を得てきたとの批判もあった。会員からの意見を聴いたうえで、来年春にある総会で正式に決める見通し。

基礎的な予知研究は続ける。今後は「等身大」の地震学の現状を説明する活動を進めていくという。

小泉尚嗣委員長は「社会の期待が高いため、これまでは予知研究を事実上特別扱いしてきたが、今後は改めると話している。」

(小宮山亮磨)